

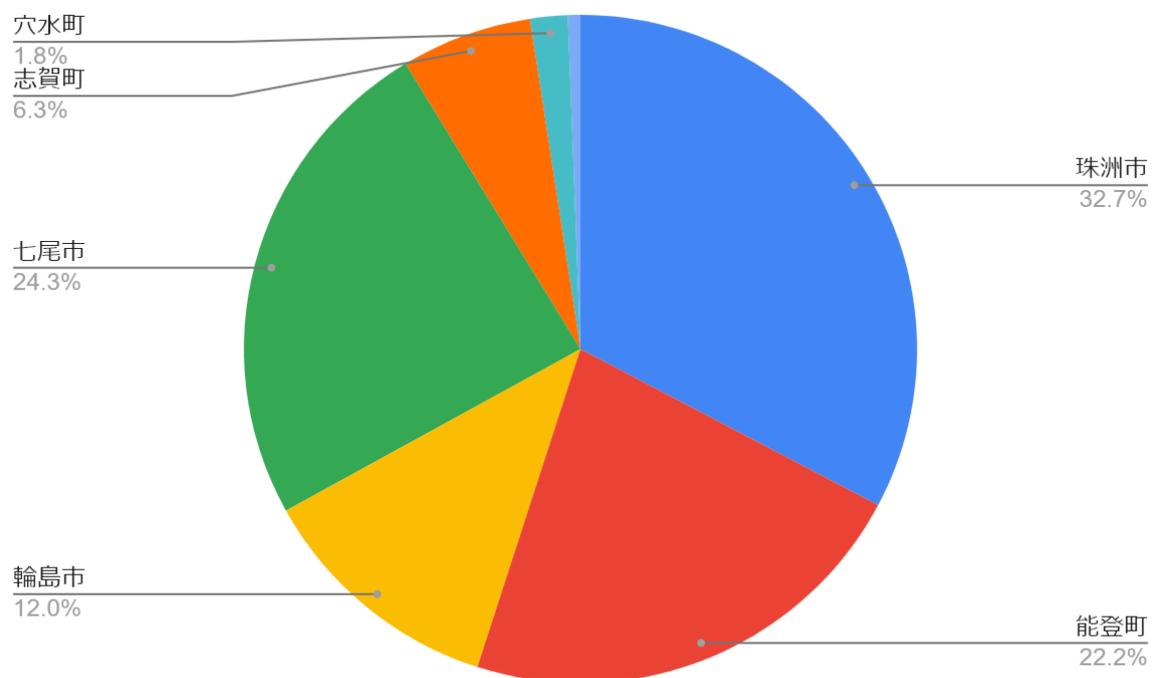
建物相談アンケート集計

期間:2025年2月～2025年12月

対象:調査レポートがある337件(各回答数については回答があったもの)

1. 市町分布

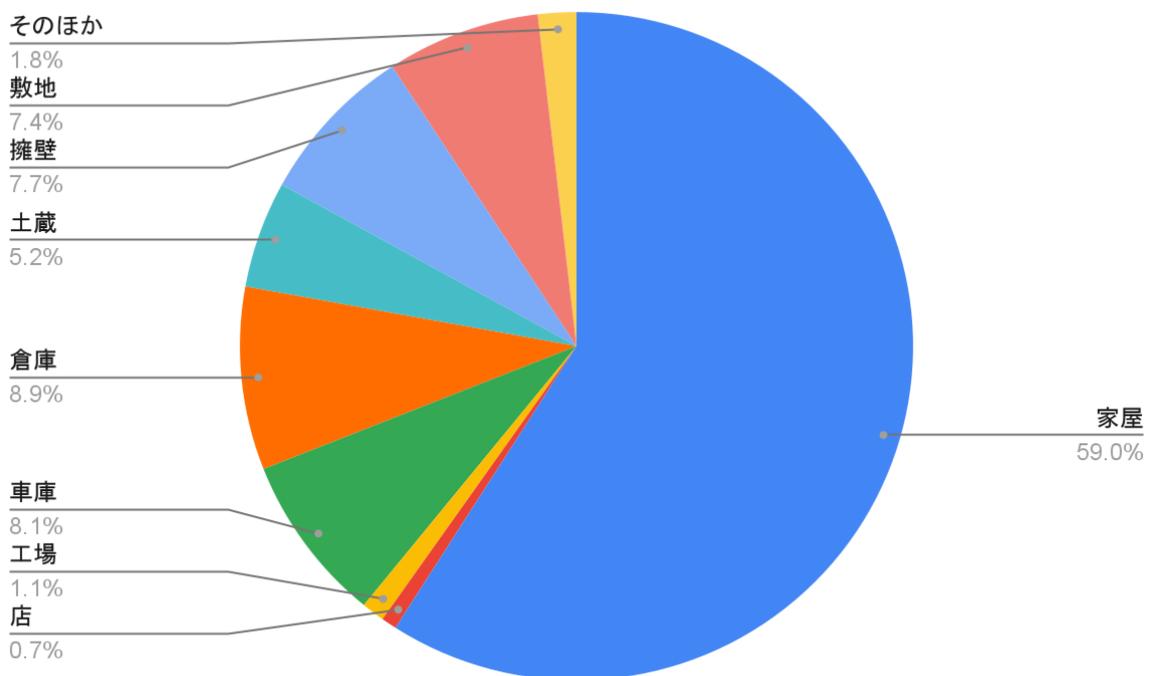
	実数	割合
珠洲市	109	32.7%
能登町	74	22.2%
輪島市	40	12.0%
七尾市	81	24.3%
志賀町	21	6.3%
穴水町	6	1.8%
そのほか	2	0.6%
合計	333	



珠洲市、能登町が半数以上を占める

2. 建物種別(複数可)

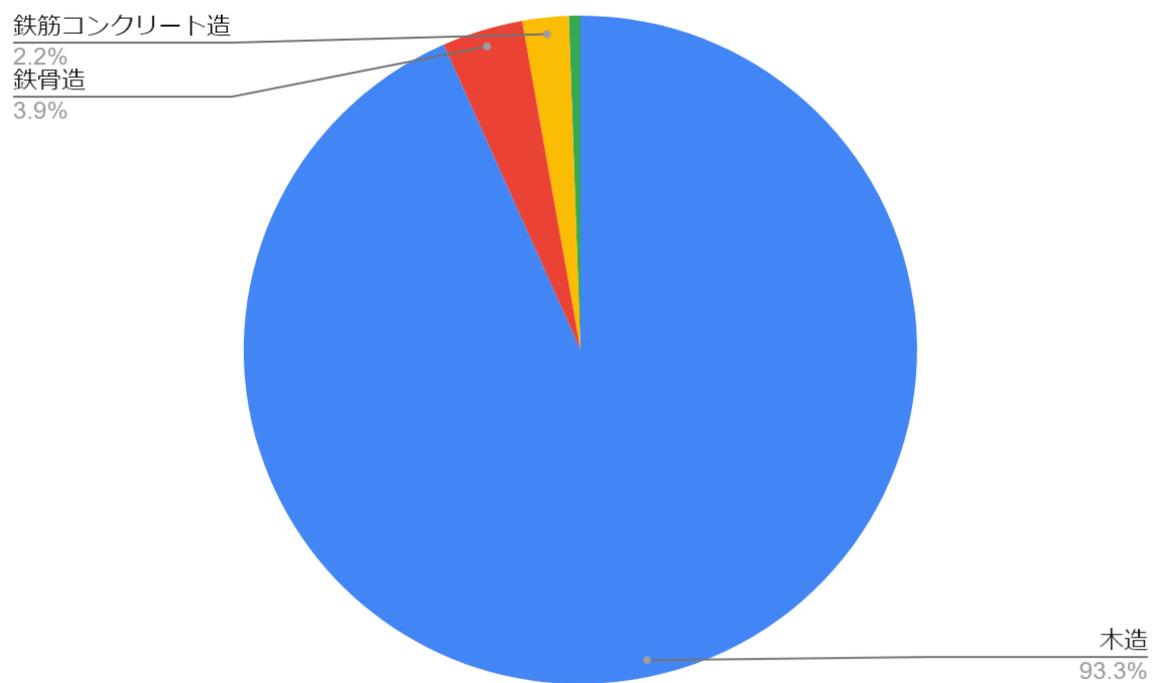
対象種別	実数	割合
家屋	160	59.0%
店	2	0.7%
工場	3	1.1%
車庫	22	8.1%
倉庫	24	8.9%
土蔵	14	5.2%
擁壁	21	7.7%
敷地	20	7.4%
そのほか	5	1.8%
合計	271	



家屋がほとんどを占めるが、付属建物もご相談があった

3. 構造(複数可)

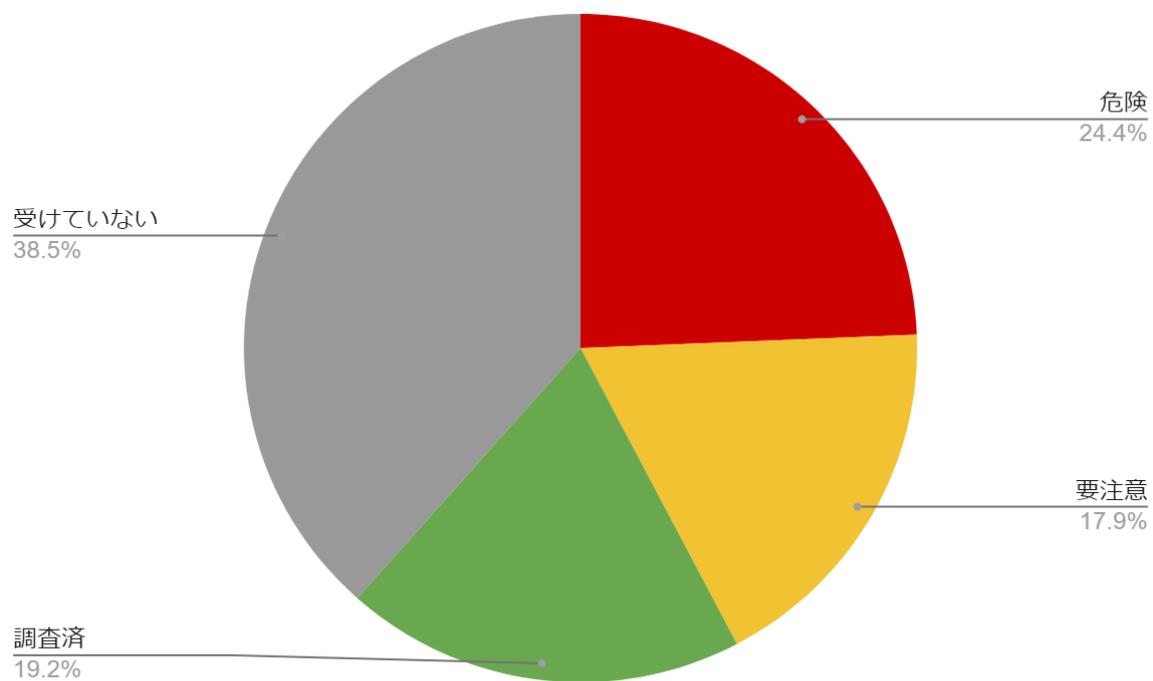
構造	実数	割合
木造	168	93.3%
鉄骨造	7	3.9%
鉄筋コンクリート造	4	2.2%
ブロック造	1	0.6%
合計	180	



木造が圧倒的多数

4. 応急危険度判定

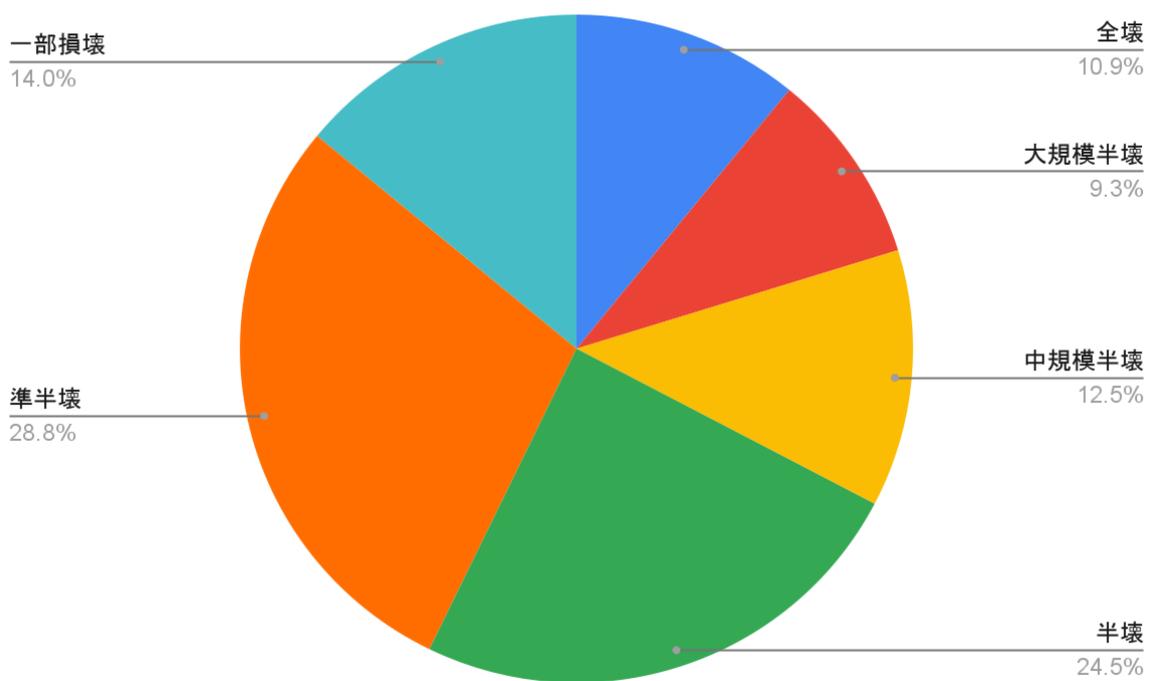
応急危険度判定	実数	割合
危険	19	24.4%
要注意	14	17.9%
調査済	15	19.2%
受けていない	30	38.5%
合計	78	



危険(赤)が高い建物が一番多い

5.り災証明

り災証明	実数	割合
全壊	28	10.9%
大規模半壊	24	9.3%
中規模半壊	32	12.5%
半壊	63	24.5%
準半壊	74	28.8%
一部損壊	36	14.0%
合計	257	

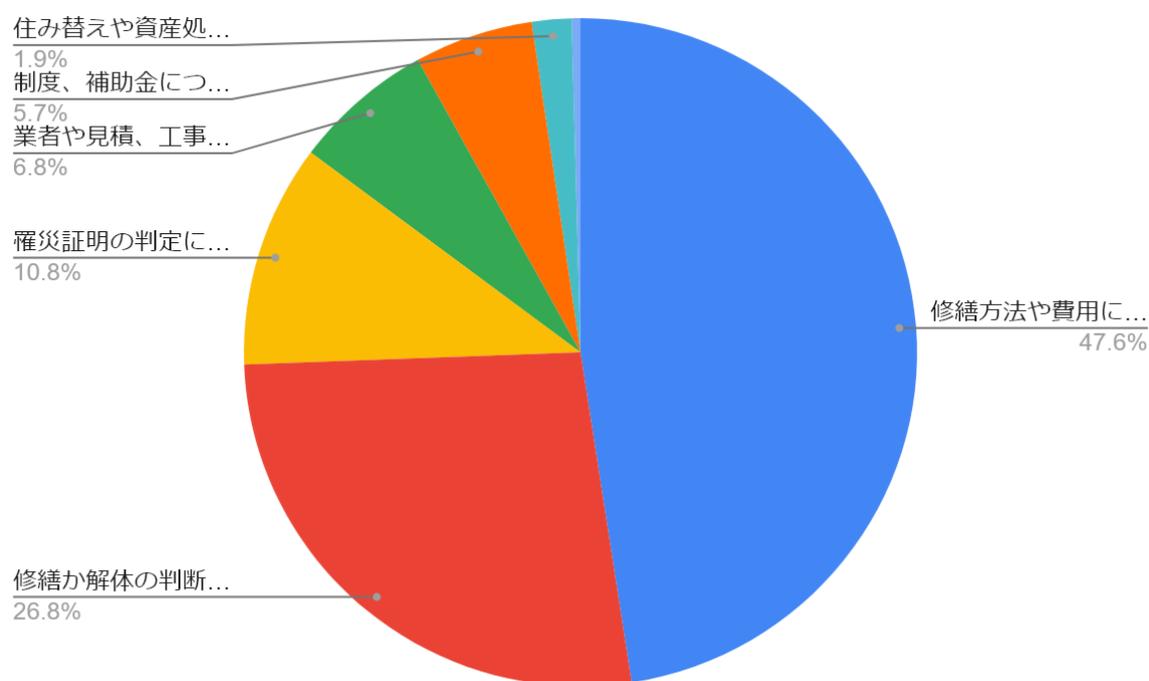


半壊以下の割合が多い

6.相談内容(複数回答)

①総数

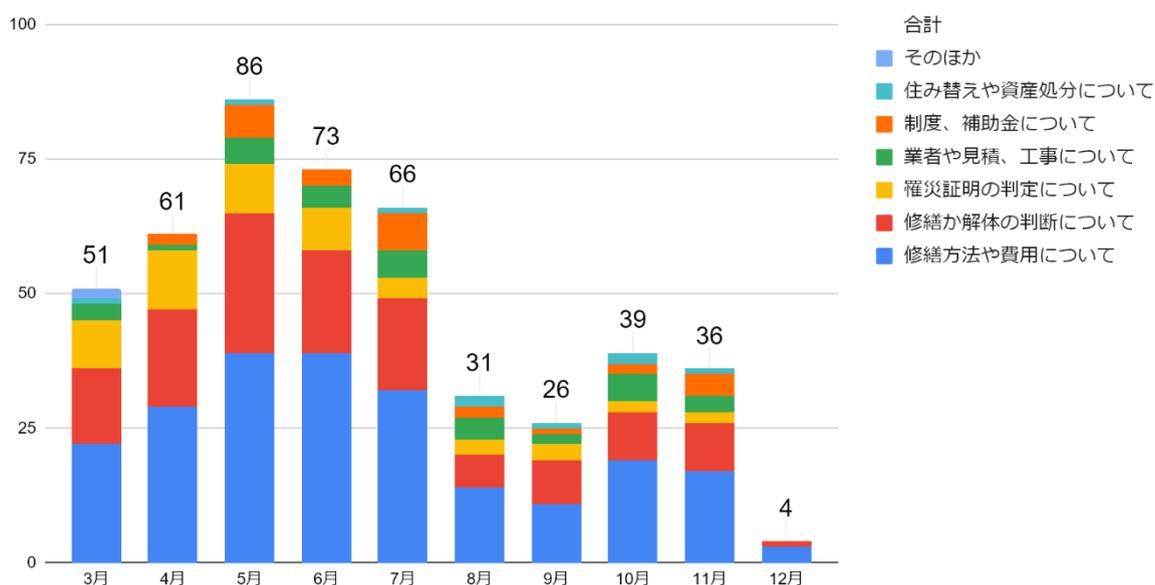
相談内容	実数	割合
修繕方法や費用について	225	47.6%
修繕か解体の判断について	127	26.8%
罹災証明の判定について	51	10.8%
業者や見積、工事について	32	6.8%
制度、補助金について	27	5.7%
住み替えや資産処分について	9	1.9%
そのほか	2	0.4%
合計	473	



「修繕の方法や費用」が最も多い

②月別の推移

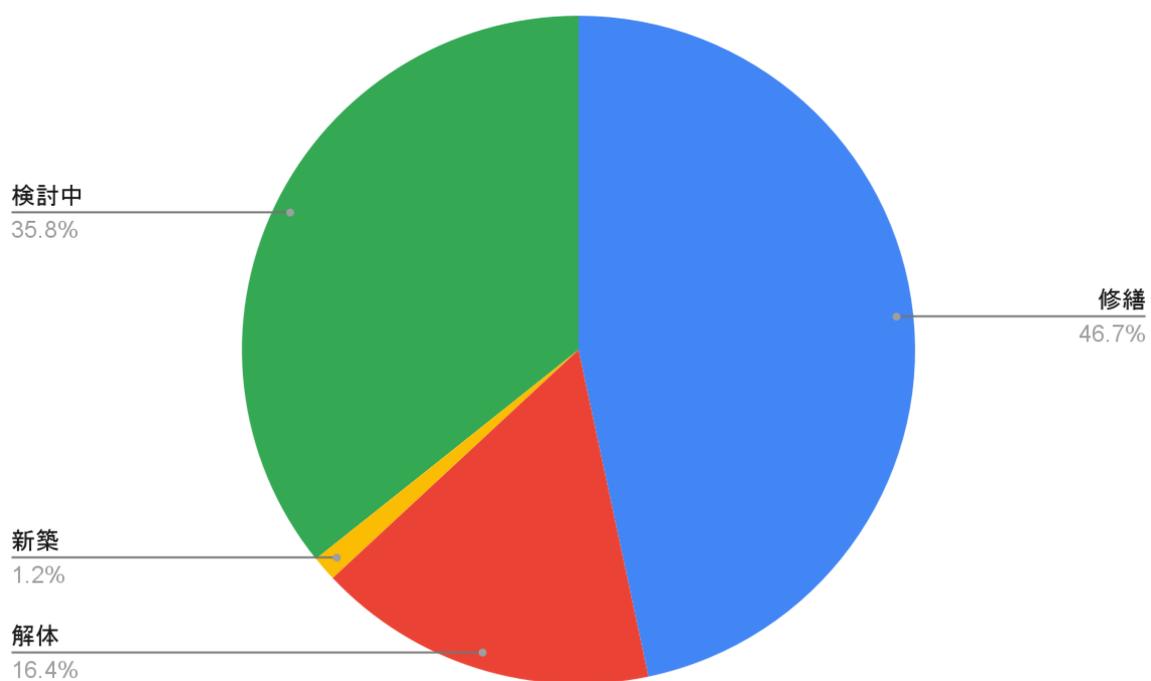
	修繕方法 や費用	修繕か解 体の判断	罹災証明 の判定	業者見積 工事	制度 補助金	住替 資産	その他	合計
3月	22	14	9	3	0	1	2	51
4月	29	18	11	1	2	0	0	61
5月	39	26	9	5	6	1	0	86
6月	39	19	8	4	3	0	0	73
7月	32	17	4	5	7	1	0	66
8月	14	6	3	4	2	2	0	31
9月	11	8	3	2	1	1	0	26
10月	19	9	2	5	2	2	0	39
11月	17	9	2	3	4	1	0	36
12月	3	1	0	0	0	0	0	4
合計	225	127	51	32	27	9	2	473



公費解体の申請期限が地域ごとに順次終了したことを背景に、8月頃までに公費解体の判断が一定段階まで進み、初期判断を要する相談が減少したと考えられる。

7. 相談後の現時点での方向性

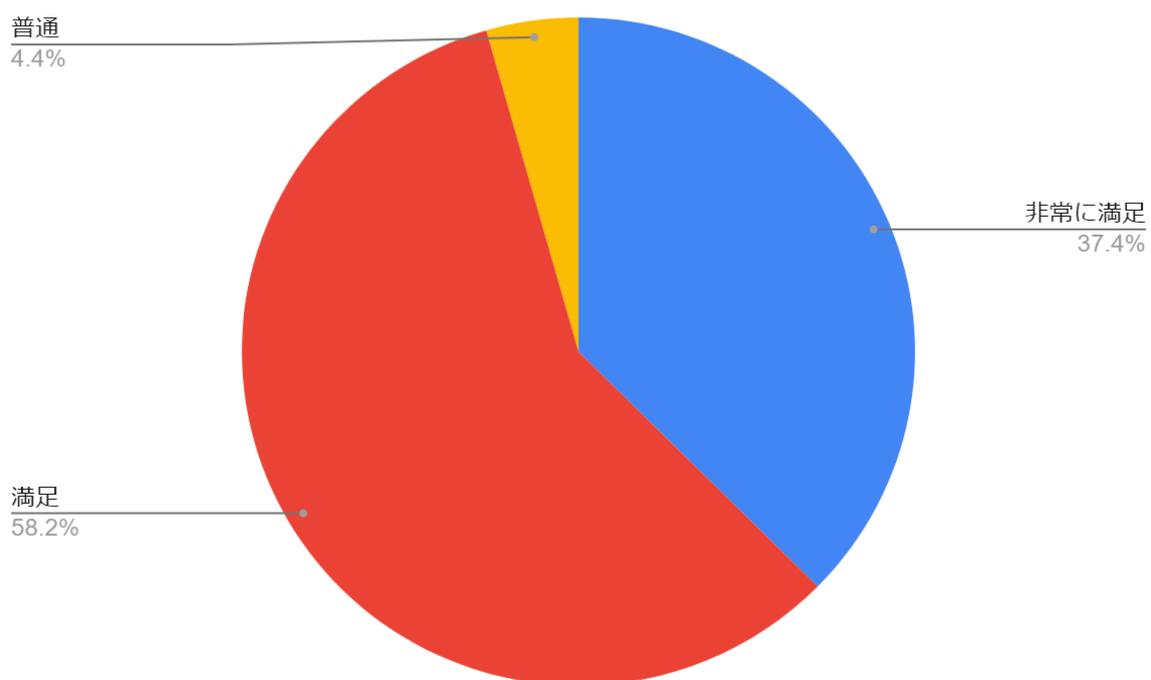
	実数	割合
修繕	77	72.6%
解体	27	25.5%
新築	2	1.9%
検討中	59	55.7%
合計	106	



修繕が最多、検討中も多い → 判断に迷う層が厚い

8. 建物相談の満足度

満足度	実数	割合
非常に満足	110	37.4%
満足	171	58.2%
普通	13	4.4%
やや不満	0	0.0%
不満	0	0.0%
合計	294	

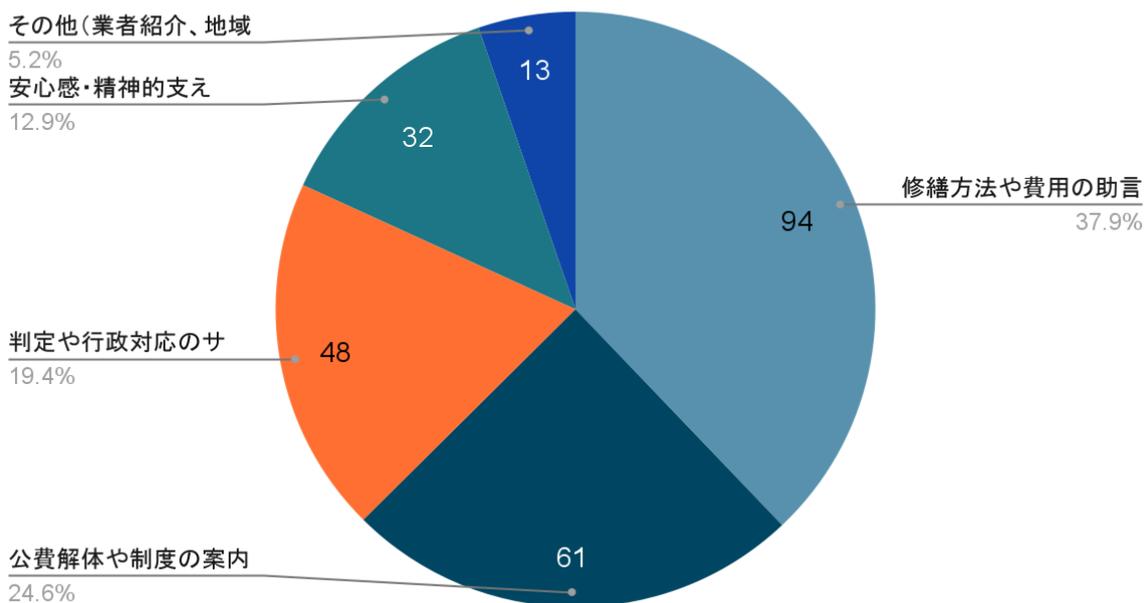


9割以上が「満足以上」

9. 建築士に求めるもの

建築士に求めること	実数	割合
専門家として根拠ある判断・アドバイスを提供してもらえること	14	27.5%
建築士の関与による安心感・支えが得られること	13	25.5%
相談者の不安を軽減し、気持ちに寄り添った対応をしてもらえること	7	13.7%
修繕方法や費用の見通しを分かりやすく示してもらえること	6	11.8%
土地条件や再建可能性に関する専門的な確認・証明をしてもらえること	3	5.9%
業者との調整や連携をサポートしてもらえること	2	3.9%
再建に向けた住まいの選択肢・情報を提供してもらえること	2	3.9%
現地状況を踏まえた評価・助言を得られること	2	3.9%
継続的に相談の機会を設けてもらえること	2	3.9%
合計	51	

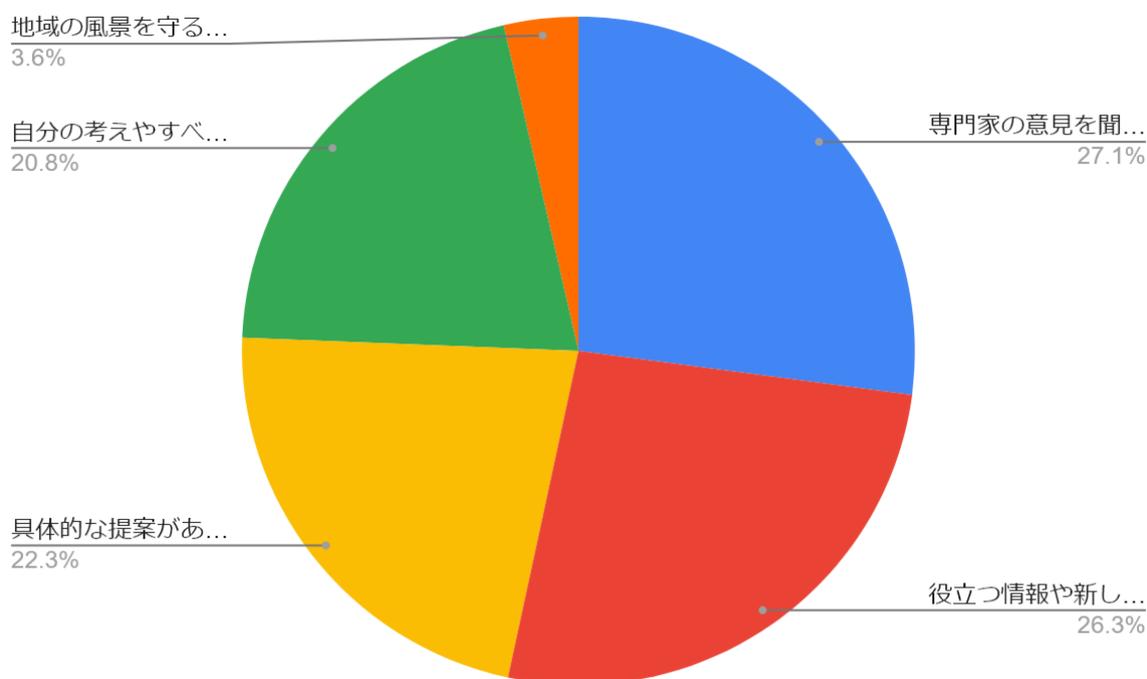
相談して得られたもの



実務的助言＋安心感の両面を求められている

12. 相談を通じて得られた成果

相談の成果	実数	割合
専門家の意見を聞いて安心した	129	27.1%
役立つ情報や新しい発見があった	125	26.3%
具体的な提案があり見通しがたった	106	22.3%
自分の考えやすべきことが整理できた	99	20.8%
地域の風景を守る重要性を再認識した	17	3.6%
合計	476	



安心感や役立つ情報が大きな成果とされた

13. 総括

2025年2月から12月にかけて実施した建物相談では、珠洲市・能登町を中心とする被災地域から多くの相談が寄せられた。家屋だけでなく車庫や倉庫などの付属建物、また擁壁や敷地などの相談、店舗や工場といった生業の建物、お寺や文化的価値をもつ建物など、多様な対象が含まれた。建物の大半は木造であり、地震被害に加えて地盤や外構を含む複合的な損傷が広く生じていることが確認された。

り災証明では「半壊以下」が過半を占め、「準半壊」「一部損壊」も多い。準半壊・一部損壊は公費解体の対象外であり、制度の線引きが住民の負担感や判断の難しさにつながっている。特に、外観上は大きく損傷していなくても、基礎や地盤の沈下、擁壁の変状など生活上の深刻な障害が生じるケースも多く、制度上の区分と実感としての被害が一致しないことが、「修繕すべきか」「解体すべきか」「そもそも安全に住み続けられるのか」といった根本的な迷いを生んでいる。

実際の相談でも、り災判定の妥当性への疑問や再判定の希望が多く寄せられ、制度の基準だけでは被災者が直面する状況を十分に捉えきれない実態が浮かび上がった。特に準半壊以下の世帯では、公費解体が利用できない中で自己負担による修繕か、生活再建を見据えた建替えかという難しい判断を迫られており、その迷いが相談全体の大きなテーマとなっている。

相談内容の中心は「修繕方法・費用」および「修繕か解体かの判断」に関するもので、両者を合わせると全体の約半数を占めた。生活再建に向けて、どこをどの程度直せばよいのか、修繕と建替えのどちらが適切か、その判断材料を求める声が非常に多かったことが分かる。

今後の方針では「修繕」を選ぶ世帯が最も多い一方、「検討中」も多く、判断材料不足と制度の複雑さが迷いを生んでいることがうかがえる。

建築士相談の満足度は9割以上が「満足」以上で、特に専門家の根拠ある判断・アドバイスと、それによって得られる安心感が高く評価された。相談を通じて得られた成果も、「安心した」「役立つ情報が得られた」「見通しが立った」が上位を占め、専門家の関与が生活再建の大きな支えとなっていることが示されている。

総じて、被災者のニーズは①修繕・解体の判断支援、②修繕方法と費用の提示、③り災判定や制度の理解支援、④安心感を与える専門的助言、⑤業者選定支援や伴走支援に整理できる。特に、公費解体の線引きによって準半壊以下の世帯が制度的な支援を十分に受けられないことは、今後の生活再建の大きな課題である。

今後は、これらの相談傾向を踏まえ、地域と建築士が連携しながら、被害状況に応じた技術的助言の標準化、情報提供の充実、伴走支援体制の強化を進める必要がある。建築士相談は、被災者の不安を軽減し、適切な判断を導く重要な役割を担っており、継続的な相談機会の確保が能登地域の再建に不可欠である。